

平成28年度第1回香芝市都市経営市民会議 議事要旨

開催日時 平成28年7月13日(水)午後2時00分～3時50分
場 所 香芝市役所 本庁舎 3階 第1会議室
出席者 平越副会長、石原田委員、乾委員、粕井委員、細井委員、吉村委員(計6名)
欠席者 中川会長(計1名)
事務局 企画部長、福祉健康部長、教育部長、地域振興局長、企画政策課職員
議 題 1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証について

会長・副会長の選出

委員の互選により、中川委員が会長に、平越委員が副会長に就任。

1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の効果検証について

○案件の概要

平成27年度に「1. 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」を活用して実施した事業について事務局から概要を報告し、外部有識者として都市経営市民会議での評価を実施。

評価が必要なすべての事業に対し、「総合戦略のKPI達成に有効であった」という評価を得た。

○意見・質疑

No.1 総合戦略策定事業

- 商工シンポジウムは多数の来場者があり内容も有意義なものだった。講演内容や概要を広報紙に掲載するなどして、シンポジウム当日に来場できなかった市民にも広く知らせていくと良いように思う。

No.2 防災用品備蓄事業

- 市民の安全のためにも継続していってもらわないといけない。

No.3 三年制保育・預り保育事業

- 事業のKPIとして「3歳児定員充足率」を掲げて、目標を大幅に上回っている。一方で費用は当初計画額よりもかなり少なくなっている。これはどういうことか。
→ (事務局) 事業は4月から実施していたが、4月・5月に加配教諭の派遣委託が始められなかったため計画額よりも下回った。
- 今後の方針として「施設を最大限に活用した質の高い幼児教育の提供」を掲げているが、保育・教育の評価は「子どもたちがどう育っていくのか」が大切なので、そのことを念頭に置きながら施設のことも考えていってほしい。
- 今後の方針として「こども園化を推進する」とあるが、テンポが遅いのではないかと。もっと早く進めないと、子どもたちや保護者は今でも苦勞をしている。
→ (事務局) 保育所の分園設置や小規模保育所の公募を始めているので、待機児童対策は進めている。
- 校区割りはあるのか。
→ (事務局) 3歳児保育については、中学校単位の4園区で実施している。

No.4 未就園児支援事業 No.5 保育所環境充実事業

- 子育て関連施策について、どの事業も効果があったように思うが、評価が異なっているのが気になる。
→ (事務局) 関係部局で協議して評価の統一を図る。

- 計画額と実績額が大きく異なるのはどうしてか。
→ (事務局) 当初は施設整備を想定していたが、交付金の使途がソフト事業を中心にしないといけないとなったため、当初計画に対し事業内容を大きく見直し、実績額と乖離した。

No.6 大学連携観光振興事業 No.7 相撲観光創造事業

- 地方創生としては市外の人を呼び込むことがメインかもしれないが、市内の参加者ももっと増えるようにしていかないといけない。
→ (事務局) 市内の参加者が増えて市に対する市民の愛着が増すことが市外からの集客にもつながると考える。
- 相撲について「相撲発祥の地であることを認知している人の割合」も市外の人の方が認知が高い。昔は市内の穴虫山口神社でも力士を招いての相撲が行われていた。そうした相撲の伝統がどこかで途切れてしまっているが、こうした観光振興をきっかけとして伝統の再興につなげてほしい。

No.8 中小企業特許等取得支援事業 No.9 産学連携促進事業 No.10 中小企業設備投資促進事業

- 金融機関としてもこうした取り組みを企業に告知していたが、行政としてももっと広報のために分かりやすいリーフレットを作るなどしてはどうか。文字ばかりだと読んでもらえないのでタイトルが分かるだけでも効果があると思う。
→ (事務局) 周知が課題であると認識している。市内の企業を直接回ったりしているが、さらに告知に努めていきたい。

No.11 かしば産業展実施事業

- この事業は対外的なアピールや市内産業の振興に大きな効果があったのではないかと。「本事業の効果」として4段階の中で上から2番目の評価になっているが、最上級の評価でもないのではないかと。
→ (事務局) ご意見のとおり「地方創生に非常に効果的であった」に評価を修正します。
- ふれあいフェスタと産業展の住み分け・色分けを考えていかないといけない。

No.12 企業合同説明会

- 27年度は就職市場が売り手市場だったために参加者が少なかったか。このあたりは時代を反映して変化してしまう。それでも参加者を増やせるような努力は続けていかないといけない。

No.13 新規創業支援アドバイザー派遣事業 No.14 新規創業促進事業

- 商工会の事業とも連携して今後も継続して実施して欲しい。

2. その他

連絡事項を伝達

以上